

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 災害対応計画等検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、関東地方整備局管内における災害対策の総合的・計画的な推進を図るため、災害対応課題等を踏まえ、防災計画等の検討・見直しを行う。また、防災関係の広報資料作成及び会議運営支援等を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画準備 1式 ・防災計画等検討 1式 ・円滑な災害対応を行うための検討 1式 ・防災関係広報用資料等作成 1式 ・防災関係会議運営支援 1式 ・報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和5年4月14日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	21,648,000円（税込み）
予 定 価 格	21,648,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、大規模地震発生時に円滑な災害対応活動を行うための防災行動計画の検討において留意すべき重点事項と検討方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>株式会社建設技術研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和5年4月15日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。